

令和7年12月24日(水)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

地域労政グループ 塩崎・立石

▽直通 06-6946-2606

令和7年

年末一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:501組合(加重平均)】

【調査時点:12月12日現在】

□ 妥結額 821,125円(前年:789,834円)

□ 支給月数 2.55か月(前年:2.45か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに5年連続で前年を上回った。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」及び「1,000人以上」の規模で前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

- 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況等をまとめました。
- 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、翌年1月中旬に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、12月12日までに妥結額が把握できた640組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな501組合(161,296人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均=(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

労働組合の産業別組織「以下(産別)という」の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5か月～3.0か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年一回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね10月下旬から11月上旬までに要求書を提出、11月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移 【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額821,125円(前年:789,834円)、支給月数2.55か月(前年:2.45か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模(従業員数)別の妥結状況 【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、624,677円(対前年比:37,653円増、6.4%増)、

「300～999人」が、742,214円(対前年比:16,320円減、2.2%減)、

「1,000人以上」が、862,837円(対前年比:44,340円増、5.4%増)となりました。

(3)産業別の妥結状況 【P5・表4参照】

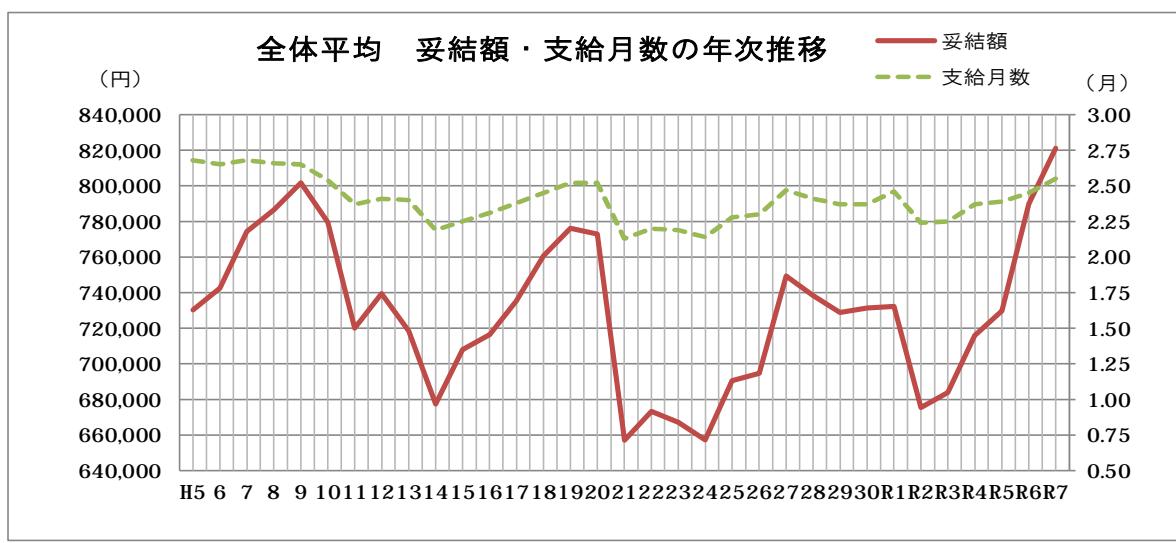
産業別(大分類)の妥結額は、製造業が874,253円、非製造業が763,890円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(821,125円)と比べて、妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「電気機械器具(1,020,444円)」、「機械器具(966,409円)」、「鉄鋼(891,473円)」等となりました。

一方、低かった業種は、「医療、福祉、教育、学習支援業(547,347円)」、「卸売・小売業(652,709円)」、「金属製品(682,919円)」等となりました。

■全体集計 妥結額・支給月数の年次推移(表1)

年	集計組合数	妥結額		支給月数		【加重平均】		
		金額(円)	前年との差(円)	月数(月)	前年との差(月)	要求額	集計組合数	金額(円)
H5		730,217	—	2.68	—			
6		742,402	12,185	2.65	▲ 0.03			
7		774,318	31,916	2.68	0.03			
8		786,705	12,387	2.66	▲ 0.02			
9		801,713	15,008	2.65	▲ 0.01			
10		779,638	▲ 22,075	2.54	▲ 0.11			
11		720,078	▲ 59,560	2.37	▲ 0.17			
12		739,397	19,319	2.41	0.04			
13		718,376	▲ 21,021	2.40	▲ 0.01			
14		677,490	▲ 40,886	2.19	▲ 0.21			
15		707,967	30,477	2.25	0.06			
16	457	716,411	8,444	2.31	0.06	386	789,199	
17	492	735,383	18,972	2.38	0.07	393	807,302	
18	521	760,765	25,382	2.45	0.07	410	814,137	
19	523	776,260	15,495	2.52	0.07	440	792,208	
20	531	772,926	▲ 3,334	2.52	0.00	305	766,942	
21	427	657,096	▲ 115,830	2.13	▲ 0.39	421	684,322	
22	536	673,290	16,194	2.20	0.07	391	637,348	
23	493	667,088	▲ 6,202	2.19	▲ 0.01	396	685,326	
24	500	657,232	▲ 9,856	2.14	▲ 0.05	384	696,334	
25	513	690,447	33,215	2.28	0.14	384	713,911	
26	500	694,729	4,282	2.30	0.02	381	740,483	
27	486	749,331	54,602	2.47	0.17	339	714,860	
28	458	738,308	▲ 11,023	2.41	▲ 0.06	387	749,388	
29	492	728,824	▲ 9,484	2.37	▲ 0.04	368	697,685	
30	484	731,336	2,512	2.37	0.00	324	755,369	
R1	411	732,317	981	2.46	0.09	412	741,138	
R2	563	675,380	▲ 56,937	2.24	▲ 0.22	419	723,094	
R3	512	683,763	8,383	2.25	0.01	427	762,942	
R4	545	716,005	32,242	2.37	0.12	414	783,895	
R5	570	729,741	13,736	2.39	0.02	433	826,430	
R6	538	789,834	60,093	2.45	0.06	402	855,261	
R7	501	821,125	31,291	2.55	0.10			



※加重平均集計は平成5年より開始。

※要求額は、最終報時点で集計を開始した平成17年度より記載している。

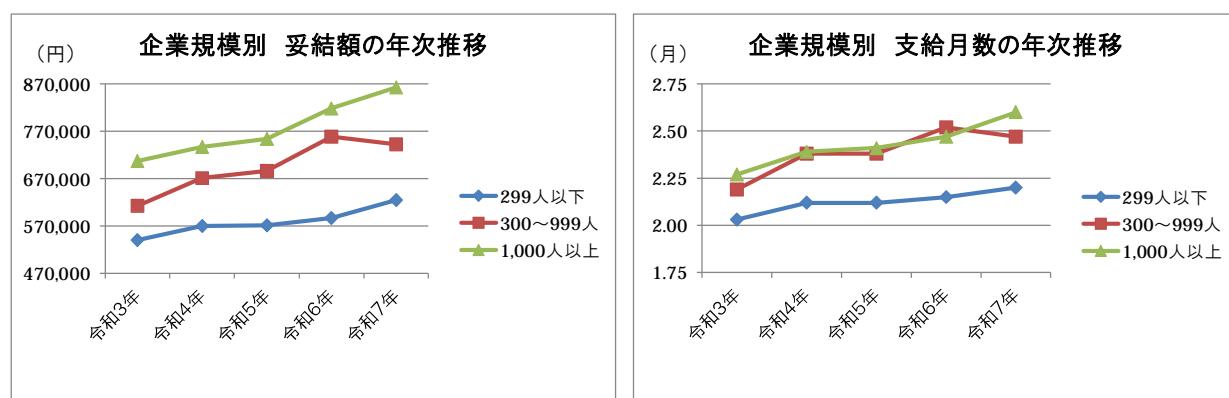
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数:501組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	30	298,664	514,619	1.72
	30~99人	84	288,617	563,168	1.95
	100~299人	127	283,203	641,663	2.27
299人以下		241	284,522	624,677	2.20
300~999人		113	300,044	742,214	2.47
1,000人以上		147	331,676	862,837	2.60
総平均		501	322,019	821,125	2.55

■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)								
299人 以下の 内訳	29人以下	542,488	1.88	559,077	1.86	492,114	1.74	501,419	1.77	514,619	1.72
	30~99人	462,327	1.77	524,529	1.97	515,468	1.93	541,320	1.99	563,168	1.95
	100~299人	560,316	2.09	583,274	2.17	588,558	2.17	601,119	2.20	641,663	2.27
299人以下		540,620	2.03	570,014	2.12	571,385	2.12	587,024	2.15	624,677	2.20
300~999人		612,653	2.19	671,091	2.38	686,514	2.38	758,534	2.52	742,214	2.47
1,000人以上		707,354	2.27	736,882	2.39	753,773	2.41	818,497	2.47	862,837	2.60



■産業別の妥結状況(表4)

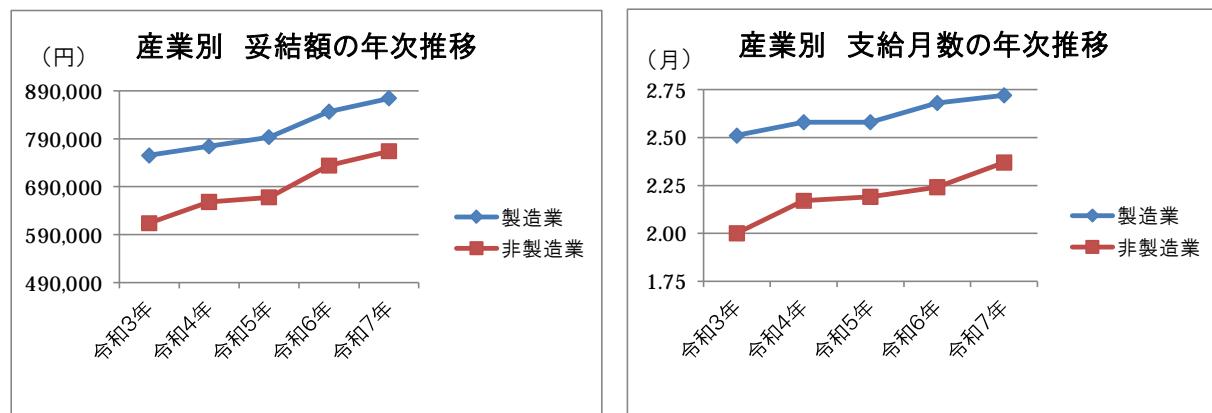
【加重平均】

産業	集計組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
全産業計	501	161,296	322,019	821,125	2.55
製造業	製造業平均	324	83,650	321,410	874,253
	食料品・たばこ	23	2,787	297,189	796,950
	繊維、衣服	14	2,284	317,671	759,043
	木材、家具・装備品	2	344	307,474	777,313
	パルプ・紙・紙加工品	9	772	310,321	717,030
	印刷・同関連	7	2,697	296,474	616,618
	化学	36	4,719	323,353	858,228
	石油・石炭製品				
	プラスチック製品	3	653	270,852	687,276
	ゴム、皮革製品	4	1,165	316,207	709,794
	窯業・土石製品	2	72	283,918	714,822
	鉄鋼	41	7,933	309,649	891,473
	非鉄金属	16	4,573	339,690	869,940
	金属製品	51	10,134	278,602	682,919
	機械器具	77	26,540	335,699	966,409
	電子部品・デバイス				
	電気機械器具	19	5,960	358,845	1,020,444
	情報通信機械器具	1	10	324,118	486,177
	輸送用機械器具	16	10,659	323,476	886,735
	その他の製造	3	2,348	324,981	918,862
非製造業	非製造業平均	177	77,646	322,676	763,890
	農林水産業				
	鉱業・探石・砂利				
	建設業	10	3,945	314,631	781,504
	電気・ガス・熱供給・水道業				
	情報通信業	26	14,795	383,600	856,110
	うち、通信・放送	9	13,884	385,779	859,643
	うち、情報サービス	1	6	344,205	1,032,615
	うち、情報制作（出版等）	16	905	350,419	800,746
	運輸業・郵便業	56	28,520	307,990	768,221
	うち、私鉄・バス等	14	20,292	310,820	849,474
	うち、道路貨物輸送	17	4,816	320,355	501,553
	うち、郵便業				
	うち、その他	25	3,412	273,705	661,387
	卸売・小売業	42	20,248	300,501	652,709
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	4	1,143	307,995	733,090
	うち、金融・保険業	1	340	301,369	768,491
	うち、不動産業	3	803	310,801	718,100
	うち、物品賃貸業				
	学術研究・専門・技術サービス業	4	4,751	348,830	1,045,404
	飲食店・宿泊業	2	225	278,540	920,818
	生活関連サービス業、娯楽業	2	31	291,378	650,334
	医療、福祉、教育、学習支援業	12	2,383	310,971	547,347
	うち、教育・学習支援業	4	116	253,583	531,243
	うち、医療・福祉	8	2,267	313,907	548,171
	複合サービス事業、サービス業	19	1,605	278,753	686,479
	うち、複合サービス事業	4	468	311,929	715,396
	うち、自動車整備・機械修理	2	77	213,961	416,557
	うち、賃貸・広告業	4	479	303,915	798,445
	うち、その他	9	581	239,872	606,650

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないとみられることから、結果の利用にあたってはご留意ください。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)								
製造業	755,215	2.51	774,019	2.58	793,413	2.58	846,294	2.68	874,253	2.72
非製造業	613,711	2.00	658,316	2.17	667,632	2.19	734,121	2.24	763,890	2.37



【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和 7 年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年
第 1 報	11月5日	327組合	278組合	283組合	264組合	281組合	263組合
		765,122円	755,621円	728,235円	726,455円	728,308円	726,792円
第 2 報	11月17日	521組合	542組合	337組合	352組合	304組合	318組合
		806,434円	785,013円	706,593円	706,598円	713,309円	706,305円
最 終 報	12月24日	618組合	644組合	645組合	689組合	640組合	678組合
		784,328円	775,232円	637,944円	624,735円	640,455円	628,284円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくは、いずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

※要求組合数が回答組合数及び妥結組合数より少なくなっているのは、夏と冬の一時金を年間一括で要求する組合があり、年末一時金にかかる要求額の内訳が明らかにされていない、または、把握できなかったことによるものです。